

オーストリア情勢月報

(2026年6月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2025 年	2025 年						2026 年						出典 (単位)
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
実質 GDP 成長率		0.8	1.3 [0.4]			1.0 [0.2]			0.9 [0.2]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	139.6	139.9	139.9	139.9	139.9	140.1	140.2	141.6	141.6	141.7	142.1	142.5		1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.7	5.6	6.0	5.5	5.8	5.9	5.8	5.6	5.9	5.7	5.8	5.8		2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	116.6	118.4	112.5	115.9	123.5	115.9	135.2	108.1	104.1	120.4				1(d)
	自動車売上高指数	119.5	133.9	105.7	122.5	136.9	121.9	105.7	101.2	113.1	144.8				1(d)
企業	生産指数	102.8	107.6	92.9	107.7	109.3	109.8	107.1	87.3	94.6					1(d)
	製造業景況指数	-4	-8			14			8						3(e)
	破産件数	6,857	1,610			1,747			1,687			1,714			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-71	-5.0	-8.9	-1.8	-5.6	-5.2	-13.4	-0.7*	3.4*					2(g)
	輸出	1,898	165	131	169	175	165	144	151*	162*					2(g)
	輸入	1,969	170	140	171	181	170	157	151*	158*					2(g)
	経常収支	95.5	10.1			26.7			73.3						5(g)
	外国人旅行客数	3,350	395	443	277	214	141	320	325	322	241	177			2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	12.5 8.7	1.1 0.6	1.5 1.0	1.4 0.9	1.1 0.8	0.8 0.6	1.3 1.0	0.6 0.4	1.0 0.7	1.1 0.8	0.7 0.5			2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	3.6	3.6	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8	2.0	2.2	3.2	3.4	3.7		2(a, b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) CPI：消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と CPI 上昇率は前年比
(注3) 2026 年と 2027 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	2.6%	2.2%	2.3%
CPI 上昇率	2.3%	2.6%	2.9%
失業率	2.8%	3.3%	3.2%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.6%	3.7%	2.9%
CPI 上昇率	3.3%	3.5%	3.7%
失業率	3.1%	3.1%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.8%	0.9%	1.1%
CPI 上昇率	3.6%	3.2%	2.4%
失業率	5.7%	5.8%	5.5%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.8%	0.5%	1.6%
CPI 上昇率	4.2%	4.0%	3.5%
失業率	5.4%	5.8%	5.8%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	0.5%	1.7%	2.6%
CPI 上昇率	4.4%	3.7%	3.3%
失業率	4.4%	4.4%	4.3%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	3.4%	2.6%	2.7%
CPI 上昇率	4.4%	4.6%	2.9%
失業率	4.9%	4.8%	4.8%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2025 年	2026 年	2027 年
実質 GDP 成長率	1.1%	1.9%	2.2%
CPI 上昇率	2.5%	3.0%	2.3%
失業率	3.9%	3.8%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2025 年						2026 年					
	国民議会選挙得票率	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
自由党	28. 8%	37%	35%	36%	38%	38%	38%	36%	36%	36%	38%	38%	38%
国民党*	26. 3%	19%	22%	21%	20%	19%	18%	20%	22%	21%	20%	21%	20%
社民党*	21. 1%	20%	20%	19%	17%	18%	18%	18%	16%	18%	18%	18%	18%
NEOS*	9. 1%	9%	10%	9%	8%	10%	9%	8%	9%	7%	7%	8%	7%
緑の党	8. 2%	10%	9%	10%	11%	10%	11%	10%	10%	11%	11%	10%	12%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2025 年						2026 年					
	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
キクル自由党党首	—	30%	31%	31%	31%	33%	31%	32%	32%	32%	32%	36%
シュトッカー国民党党首（首相）*	—	13%	13%	13%	10%	12%	15%	13%	12%	14%	16%	11%
バブラー社民党党首（副首相）*	—	10%	9%	10%	9%	9%	9%	7%	9%	9%	8%	7%
マインル＝ライジンガーNEOS 党首*	—	10%	6%	7%	8%	7%	7%	8%	6%	7%	7%	8%
ゲヴェスラー緑の党党首	—	7%	6%	6%	7%	6%	7%	7%	8%	7%	7%	9%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「連邦産業院が職員の4分の1を削減」

6月2日、シュルツ連邦産業院総裁は、連邦産業院（Wirtschaftskammer Österreich）の本部職員約800人のうち、その4分の1に相当する約200人を2027年末までに削減すると発表した。人員削減は職員組合と協調しつつ、段階的に実施される。また、下部組織である各州産業院でも同様の人員削減を行う。産業院に対しては、全ての企業が加入を義務付けられているが、組織が肥大化している一方で企業の会費が高額であるという指摘があり、同総裁は既に改革を表明しており、スリム化を推進し、無駄を省くことにより、将来的に年間予算を削減し、会費を減額する計画である。この改革表明の契機となったのは2025年11月13日のマーラー前連邦産業院総裁辞任である。当時、企業と公務員の昇給率がインフレ率より低く抑えられる中、産業院職員の昇給率がインフレ率を大幅に上回っていることが明らかとなったにもかかわらず、マーラー前総裁は適切な対応をとらなかった。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000323249/wirtschaftskammer-streicht-jeden-vierten-job-in-bundesorganisation>

各紙（2日付）

②「ウィーン州の日本人旅行客数は5月に前年同月比で25%増加」

ウィーン観光局の発表によると、5月のウィーン州の旅行客数は前年同月比3.9%増の約77万人（旅行客宿泊数は同4.3%増の約185万泊）を記録した。うち、アジアからの旅行客のみ同10.4%減のマイナスとなったが、日本と中国からの旅行客はプラスに転じた。日本人は旅行客数が同25.0%増の9,376人、旅行客宿泊数が同20.8%増の2万1,273泊。他方、ウィーン空港公社の発表によると、5月のウィーン空港の乗降客数は同5.4%減の約274万人にとどまった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-mai-2026-1130030>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（16日、24日付）

③「タケダ・オーストリアがウィーン市に建設したばかりの研究・開発センターの稼働を中止」

タケダ・オーストリアは5月にウィーン市22区ゼーシュタットに研究・開発センターを完成させたが、この施設は稼働されることなく、貸し出される。同センターはウィーン市支援の下で建設が進められ、バイオ薬品分野で約200人を雇用する計画であったが、このうち既に雇用済の人員については契約解除または配置転換される。タケダ・オーストリアによると、武田本社のCEOが交代となり、これに伴う戦略転換の中でバイオ薬品分野が影響を受けたためである。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/32179781/dieser-pharmakonzern-baut-hunderte-stellen-in-oesterreich-ab-und-nimmt>

各紙（23日付）

④「ザルツブルク・モーツアルトチョコレートの発明者はフルスト」

ザルツブルク州裁判所は、ケーキ店「フルスト」がザルツブルク・モーツアルトチョコレートの「発明者」を名乗ることを認める判決を下した。競争相手の「ホルツァーマイアー」がその差し止めを求めて訴えていたが、訴えは却下された。「ホルツァーマイアー」は自社製品が「オリジナル」であると求めていたが、既に2026年1月に敗訴しており、「フルスト」が「オリジナル」を名乗る権利を有している。これにより、「フルスト」はザルツブルク・モーツアルトチョコレートの「オリジナル」であり「発明者」であることを法的に勝ち取ったことになる。「ホルツァーマイアー」は「フルスト」の近所に店舗を有しているが「フルスト」とは異なり、現在ではニーダーエスタライヒ州で製造しており、これを「本当のザルツブルク・モーツアルトチョコレート」として販売している。

◆関連リンク：<https://salzburg.orf.at/stories/3359701/>

各紙（23日付）

⑤「オーストリア経済が原油・ガス流通の正常化に伴い再び上向きになる見通し」

6月25日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、イランでの戦争とそれに伴う原油・ガス価格上昇は景気回復にブレーキをかけ、2026年春にインフレ率が顕著に上昇したことで、企業及び一般消費者の景況感が悪化した。今後、原油・ガスの生産と輸送が徐々に正常化することにより、同年下半期から景気は再び回復に向かう。この結果、実質GDP成長率は2026年が+0.9%、2027年が+1.1%となる。その際、経済成長を牽引するのは主に輸出（製造業）で、個人消費の伸びはインフレ率上昇と賃上げ率抑制を背景に控えめとなり、建設業は引き続き低迷する。インフレ率は2026年が+3.2%、2027年が+2.4%と下降傾向になる。ただし、国内での給油価格が原油の国際的な取引価格の上昇にのみ敏感に反応し、また、政府による給油価格引き下げ措置が縮小されていることを背景にインフレ率は比較的高いレベルを維持する。ガス、電気等のエネルギー価格の上昇は徐々に抑制されるが、2027年のインフレ率にまでその影響をとどめる。

◆関連リンク：<https://www.wifo.ac.at/news/energiepreise-bremsen-oesterreichs-konjunktur-nur-kurz-aus/>

オーストリア経済研究所（25日付）

⑥「ウィーンが2025年の世界国際会議ランキングで第1位」

国際団体連合（UIA）の2025年世界国際会議ランキングでウィーンが2024年の2位からブリュッセルを抜いて1位に上昇した。3位はソウル、4位はリスボン、5位は東京となっている。世界の主要な国際会議の6.2%がウィーンで開催されたという結果が出た。ウィーン観光局によると、2025年にウィーンで開催された会議数は前年比9%増の7,196件で過去最高を更新した。これらの会議への参加者数は約80万人で、これにより約255万の宿泊数が創出された。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/uia-kongress-ranking-2025-1130454>

ウィーン観光局（27日付）

(2) 中・東欧

①「オーストリアが中・東欧諸国国境での入国検査を延長」

オーストリア政府は、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニアとの陸路国境で実施している入国検査を内務省令に基づき延長した。これにより、6月14日までを期限としていた国境付近での車両に対する抜き打ち検査が少なくとも3か月間継続される。欧州委員会は、新しい難民政策の導入にともなうシェンゲン国境の管理強化を理由に、加盟国に対して域内国境の撤廃を求めていたが、オーストリアはこの勧告を無視した形となった。カルナー・オーストリア内相は、シェンゲン国境の管理強化とともに域内国境の管理強化も引き続き必要であると説明している。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news4652.html?id=486e4d772b30712f3373383d>

オーストリア内務省、各紙(13日、14日付)

②「中・東欧諸国への直接投資が減少傾向を継続」

6月9日、ウィーン国際経済研究所(WIIW)は、中・東欧諸国に対する直接投資(FDI)の状況についての報告書を発表した。同報告書によると、ロシアを除く中・東欧諸国へのFDIは全体としては減少傾向にあり、2025年もこの傾向が継続した。このうち、中・東欧EU加盟諸国に対する2025年のフローは前年比2%減にとどまったが、国により大きく異なり、エストニアが同95%減、ラトビアが同83%減、スロバキアが同79%減と壊滅的である一方、ルーマニアが同45%増、ブルガリアが同32%増、スロベニアが同19%増、ポーランドが同10%増を記録し、とりわけルーマニアへのFDIは同諸国中最大で、高い数字を維持するチェコの水準に達した。西バルカン諸国については同20%減程度の落ち込みとなっているところ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニアで減少している一方、コソボ、アルバニア、モンテネグロで増加し、特にコソボは同38%増を記録した。グリーンフィールド投資に限定して出資国別に見ると、2025年度(2025年4月～2026年3月)にドイツとオーストリアからの投資表明総額が前年同期比で停滞している一方、中国からの投資表明総額は倍増している。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/german-pnd-161.pdf>

ウィーン国際経済研究所(16日付)

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリアが国連安保理非常任理事国に選出」

6月3日、ニューヨークで開催された国連総会で国連安全保障理事会非常任理事国選挙が実施され、オーストリア、ポルトガル、キルギス、トリニダード・トバゴ、ジンバブエの5か国が選出された。任期は2027年1月1日からの2年間。オーストリアが選出されたのは2009/10年以来4回目である。西欧その他地域の改選2枠に対しては、ドイツ、オーストリア、ポルトガルの3か国が立候補し、第一回目の投票でポルトガルが当選に必要な3分の2の過半数を超える134票、オーストリアが同じく131票を獲得して当選し、ドイツは104票にとどまり落選した。オーストリアは外相を中心に、大統領、首相、閣僚、国民議会議員、特使、外交官などが一丸となり、15年間にわたり、精力的な選挙活動を実施してきた。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2026/06/bundeskanzler-stocker-beitrag-zu-frieden-und-sicherheit-leisten.html>

オーストリア首相府、オーストリア外務省（3日付）

②「マインル＝ライジנגャー外相が中国を訪問」

マインル＝ライジングャー・オーストリア外相は6月22～25日の日程で中国を訪問し、北京で王毅・中国外交部長、華春瑩・中国副外交部長と会談した。同外交部長との会談では二国間経済関係、ウクライナ・イラン・台湾情勢を含む安全保障問題、人権、気候変動対策などについて意見交換がなされ、同外相はとりわけ、オーストリアと中国の間の不均衡な貿易関係を挙げ、フェアな競争条件の重要性を強調した。同外交部長は、合理的で実務主義的なオーストリアの政策を高く評価し、中国・EU関係の発展のためにオーストリアが引き続き建設的な役割を果たすことを希望した。また、同外相は上海で中国に進出しているオーストリア企業を視察し、龔正・上海市長と会談した。同外相には15人から成るオーストリア経済派遣団が同行した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/alle/musterjahr/06-1-1/55-jahre-diplomatische-beziehungen-zwischen-oesterreich-und-china-wirtschaft-sicherheit-und-multilaterale-diplomatie-im-fokus>

オーストリア外務省、各紙（24日、25日付）

③「グラーツ市議会選挙で共産党が躍進」

6月28日、グラーツ市議会選挙が実施され、第一党の共産党が35.7%（前回2021年選挙比6.9ポイント増）の得票率を獲得し、躍進した。グラーツ市では従来から弱者を救済する政策を掲げる共産党への支持率が高い特異な政治体制となっていたが、これにより、カール市長を筆頭候補とする共産党が二期連続で市政を司ることになる。他方、国民党は同0.6ポイント減の25.3%、緑の党は同2.4ポイント減の14.9%にとどまった。自由党は同1.4ポイント増の12.0%、社民党は同3.9ポイント減の5.6%、NEOSは同0.5ポイント減の4.9%であった。議席配分は共産党が18（+3議席）、国民党が13（±0議席）、緑の党が7（-2議席）、自由党が6（+1議席）、社民党が2（-2議席）、NEOSが2（±0議席）となる。

◆関連リンク：https://www.graz.at/cms/beitrag/10467935/8106444/Gemeinderatswahl_alle Infos_in_Live_Ticker.html

グラーツ市、各紙（29日付）

（以 上）